

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年２月12日
【四半期会計期間】	第46期第３四半期(自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	パナソニック デバイスＳＵＮＸ株式会社
【英訳名】	Panasonic Industrial Devices SUNX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 谷 悦 司
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の１
【電話番号】	0568 - 33 - 7211
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理担当 宮 下 英 二
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の１
【電話番号】	0568 - 33 - 7211
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理担当 宮 下 英 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第３四半期連結 累計期間	第46期 第３四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高(百万円)	27,801	29,981	37,549
経常利益(百万円)	2,179	2,682	3,089
四半期（当期）純利益(百万円)	1,445	1,821	1,922
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,647	2,376	2,395
純資産額(百万円)	27,600	30,138	28,345
総資産額(百万円)	34,857	36,454	36,328
１株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	25.69	32.36	34.15
潜在株式調整後１株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	78.7	82.1	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,169	2,786	4,232
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,210	1,722	2,535
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	758	1,114	782
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高(百万円)	8,513	9,706	9,413

回次	第45期 第３四半期連結 会計期間	第46期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	6.41	7.62

（注）１ 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含んでおりません。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

４ 四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月～12月）における世界経済は、米国においては消費や雇用情勢が堅調に推移し回復基調となりましたが、欧州においては緩やかな景気回復基調に転じてはいるものの下振れ懸念は払拭されず、さらに、中国をはじめとする新興国では減速の兆しがみられ、総じて、世界経済は不透明な状況の中で推移いたしました。また、わが国経済においても、政府の経済政策への期待などにより、円安の進行と株式市場の好転により景況感は改善傾向にあるものの、設備投資の回復は鈍く、実体経済は確実な回復までには至っていない中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、中国において地産地消（企画開発・調達・生産・販売・サービスの現地化）を一層進めるなど、積極的かつ継続的に経営資源を投入したことにより、現地企画開発の新商品が社会インフラ設備関連やスマートフォン・タブレット製造設備関連に拡大しました。その結果、海外の売上高は、為替影響も起因し12,038百万円（前年同期比29.7%増）となり第3四半期累計ベースで過去最高の実績となりました。一方、国内の売上は、主要顧客であるIT関連（半導体・液晶関連、自動組立機械関連業種）向けなどが回復せず、売上高は17,942百万円（同3.1%減）となりました。

以上の結果、売上高は29,981百万円（同7.8%増）、営業利益は2,531百万円（同18.2%増）、経常利益は2,682百万円（同23.1%増）、四半期純利益は1,821百万円（同26.0%増）となりました。

セグメント別の状況

・センシングコントロール事業（FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器など）

国内においては主要顧客であるIT関連向けの売上が回復せず苦戦しましたが、中国において地産地消戦略が奏功し、新商品の売上が貢献するとともに、工場設備自動化の需要の高まりを受けて既存商品の売上も増加いたしました。その結果、センシングコントロール事業の売上高は18,008百万円（同13.3%増）、セグメント利益は2,952百万円（同20.1%増）となりました。

・プロセッシング 機器事業（レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置など）

国内においては設備投資の回復が鈍く苦戦しましたが、中国及び台湾においてスマートフォン・タブレット製造設備関連の投資需要の高まりを受け、プロセッシング機器事業の売上高は6,128百万円（同1.8%増）、セグメント利益は348百万円（同8.4%減）となりました。

・Eco・カスタム事業（エコ関連商品、カスタム商品など）

エコ関連商品においては、使用電力の見える化を実現した電力監視機器「エコパワーメータ」に加え、温湿度・照度センサ、データ伝送用の「無線ユニット」や、省エネ制御用の「コントロールユニット」など、ラインアップを強化してまいりました。その結果、エコ関連商品の売上高は好調に推移しましたが、カスタム商品の売上高が減少し、Eco・カスタム事業の売上高は5,843百万円（同0.7%減）、セグメント利益は436百万円（同17.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は36,454百万円となり前連結会計年度末に比べ126百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、25,622百万円となりました。主な内容は預け金が1,957百万円増加したことと現金及び預金が665百万円、受取手形及び売掛金が850百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、10,832百万円となりました。主な内容は有形固定資産が183百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ1,467百万円減少し、4,450百万円となりました。主な内容は短期借入金500百万円、未払法人税等512百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、1,864百万円となりました。主な内容は退職給付引当金190百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,793百万円増加し、30,138百万円となりました。主な内容は四半期純利益1,821百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより9,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,609百万円、売上債権の減少による資金の増加939百万円、法人税等の支払による資金の減少1,085百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,786百万円となり前年同四半期に比べ382百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の預入による支出等により1,722百万円の支出となり、前年同四半期に比べ488百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額577百万円、短期借入金の返済による支出536百万円等により1,114百万円の支出となり、前年同四半期に比べ356百万円支出が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,879百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(１)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,560,000
計	101,560,000

【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年２月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,457,898	56,457,898	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	56,457,898	56,457,898	—	—

(２)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(３)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(４)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(５)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月１日～ 平成25年12月31日	-	56,457	-	3,155	-	6,825

(６)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,263,800	562,638	—
単元未満株式	普通株式 10,898	—	—
発行済株式総数	56,457,898	—	—
総株主の議決権	—	562,638	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック デバイスＳＵＮＸ (株)	愛知県春日井市牛山町 2431- 1	183,200	-	183,200	0.32
計	—	183,200	-	183,200	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654	4,989
受取手形及び売掛金	4,356	3,506
商品及び製品	1,875	1,948
仕掛品	471	582
原材料及び貯蔵品	2,711	2,634
預け金	8,759	10,716
その他	1,536	1,254
貸倒引当金	3	11
流動資産合計	25,362	25,622
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,828	3,828
その他(純額)	5,882	5,698
有形固定資産合計	9,710	9,527
無形固定資産	414	500
投資その他の資産		
その他	849	804
貸倒引当金	8	-
投資その他の資産合計	840	804
固定資産合計	10,966	10,832
資産合計	36,328	36,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,413	2,329
短期借入金	500	-
未払金	870	775
未払費用	575	526
未払法人税等	649	137
賞与引当金	746	475
その他	161	206
流動負債合計	5,917	4,450
固定負債		
退職給付引当金	1,959	1,769
その他	106	95
固定負債合計	2,065	1,864
負債合計	7,982	6,315

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	14,178	15,437
自己株式	64	64
株主資本合計	27,804	29,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	42
為替換算調整勘定	332	839
その他の包括利益累計額合計	367	882
少数株主持分	173	193
純資産合計	28,345	30,138
負債純資産合計	36,328	36,454

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	27,801	29,981
売上原価	19,413	21,231
売上総利益	8,387	8,749
販売費及び一般管理費	6,246	6,218
営業利益	2,140	2,531
営業外収益		
受取利息	16	30
受取配当金	2	2
受取地代家賃	25	25
為替差益	31	94
その他	5	11
営業外収益合計	81	164
営業外費用		
支払利息	16	5
不動産賃貸費用	5	4
その他	22	3
営業外費用合計	43	13
経常利益	2,179	2,682
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	16	30
社名・ブランド変更費用	25	-
子会社整理損	-	45
特別損失合計	42	76
税金等調整前四半期純利益	2,140	2,609
法人税、住民税及び事業税	491	582
法人税等調整額	190	185
法人税等合計	682	767
少数株主損益調整前四半期純利益	1,458	1,841
少数株主利益	12	20
四半期純利益	1,445	1,821
少数株主利益	12	20
少数株主損益調整前四半期純利益	1,458	1,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	8
為替換算調整勘定	194	526
その他の包括利益合計	188	534
四半期包括利益	1,647	2,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624	2,336
少数株主に係る四半期包括利益	23	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,140	2,609
減価償却費	924	906
退職給付引当金の増減額 (は減少)	198	190
賞与引当金の増減額 (は減少)	242	271
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	18	32
為替差損益 (は益)	12	35
支払利息	16	5
有形固定資産除売却損益 (は益)	13	26
売上債権の増減額 (は増加)	2,346	939
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,238	13
仕入債務の増減額 (は減少)	95	125
未払金の増減額 (は減少)	36	51
その他	119	52
小計	3,979	3,845
利息及び配当金の受取額	18	32
利息の支払額	16	5
法人税等の支払額	812	1,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,169	2,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	5,000	6,000
預け金の払戻による収入	-	5,000
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形固定資産の取得による支出	658	501
有形固定資産の売却による収入	9	25
無形固定資産の取得による支出	161	246
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,210	1,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	210	536
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	547	557
少数株主への配当金の支払額	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	758	1,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	342
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	331	292
現金及び現金同等物の期首残高	8,182	9,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,513	9,706

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	5,513百万円	4,989百万円
預け金	8,000	10,716
預入期間が 3 ヶ月超の預け金	5,000	6,000
現金及び現金同等物	8,513	9,706

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	281	5	平成24年 3 月31日	平成24年 5 月30日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	281	5	平成24年 9 月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月 8 日 取締役会	普通株式	281	5	平成25年 3 月31日	平成25年 5 月31日	利益剰余金
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	281	5	平成25年 9 月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o ・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,891	6,022	5,886	27,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	15,891	6,022	5,886	27,801
セグメント利益	2,457	380	526	3,364

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,364
全社費用(注1)	1,252
調整額(注2)	28
四半期連結損益計算書の営業利益	2,140

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o ・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,008	6,128	5,843	29,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	18,008	6,128	5,843	29,981
セグメント利益	2,952	348	436	3,737

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,737
全社費用(注1)	1,240
調整額(注2)	34
四半期連結損益計算書の営業利益	2,531

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円69銭	32円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,445	1,821
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,455	1,821
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,275	56,274

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 281百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月28日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 7 日

パナソニック デバイス S U N X 株式会社

取締役会 御
中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック デバイス S U N X 株式会社の平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日までの連結会計年度の第3 四半期連結会計期間（平成25年10月 1 日から平成25年12月31日まで）及び第3 四半期連結累計期間（平成25年 4 月 1 日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック デバイス S U N X 株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。